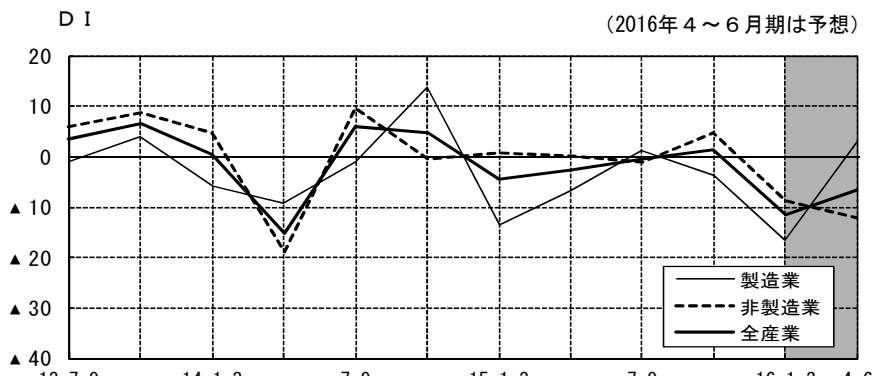


業況概要(自社) ～製造業、非製造業ともD Iが低下～

静岡県東部地域における2016年1～3月期の業況判断D I (対前期比)は、全産業で▲11.7 (前期1.5)と10ポイント以上の低下に転じた。うち、製造業では一般機械器具、食料品、パルプ・紙・紙加工品など多くの業種で業況感が悪化したため、全体のD Iは▲16.7 (前期▲3.8)と2期連続で低下した。一方、比較的堅調に推移してきた非製造業も、卸・小売・サービス業や建設業など各業種でD Iが低下し、全体では▲8.8 (前期4.8)と2014年4～6月期以来の低い水準となっている。

2016年4～6月期の予想D I (今期比)は、全産業で▲6.7となっている。業種別では製造業で2.9と今期よりは改善の期待がみられるが、非製造業は▲12.2とさらなる低下が懸念されている。

《業況判断指数推移》



全産業D I

年	期	D I
13年	7-9	3.4
	10-12	6.7
	14年 1-3	0.4
14年	4-6	▲15.2
	7-9	5.9
	10-12	4.7
15年	1-3	▲4.4
	4-6	▲2.6
	7-9	▲0.4
16年	10-12	1.5
	1-3	▲11.7
	4-6(予想)	▲6.7

D I : ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降

	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス業	旅館・その他宿泊所	建設業
2015年 10～12月期	☁	☀/☁	☀/☁	☀/☁	☁	☁	☁	☀/☁
2016年 1～3月期	☁/☔	☁/☔	☔	☁/☔	☁	☁/☔	☁	☁
2016年 4～6月期	☁	☀/☁	☁	☁	☁/☔	☁	☁/☔	☁/☔

※2015年10～12月期と2016年1～3月期は前期比、4～6月期は今期比予想

《調査の概要》

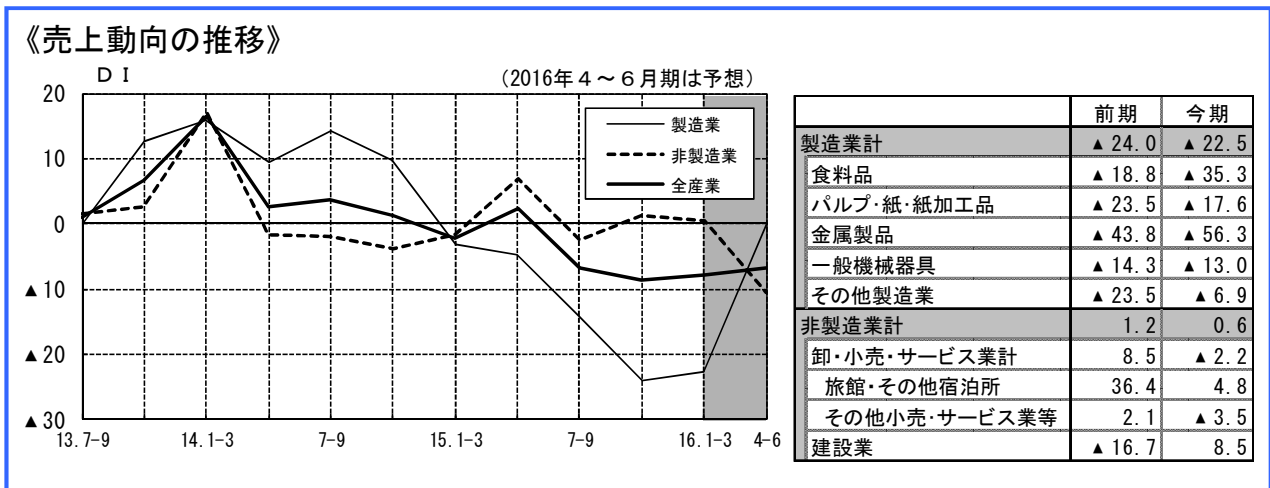
- 調査目的
静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業
静岡県東部地域に立地する企業 467社
回答数284 (回答率60.8%)
※業種別企業数は4ページ図表を参照
- 調査方法
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間
実績:2016年1～3月期
見通し:2016年4～6月期
- 調査時点
2016年2～3月

売上動向

製造業はわずかに上昇も低い水準、非製造業はほぼ横ばい

2016年1～3月期の全産業の売上動向D I (対前年同期比) は▲7.8(前期▲8.5)とほぼ横ばいで推移した。製造業では、食料品(▲35.3)や金属製品(▲56.3)ではD Iが下降したが、パルプ・紙・紙加工品(▲17.6)、その他製造業(▲6.9)などが上昇したため、全体では▲22.5(前期▲24.0)とわずかに上昇した。一方、非製造業では建設業(8.5)が大幅に上昇したが、旅館・その他宿泊所(4.8)が大幅に低下、これを含む卸・小売・サービス業全体(▲2.2)もマイナス水準に低下したことから、全体では0.6(前期1.2)とほぼ横ばいでの推移となっている。

2016年4～6月期の予想D I (今期比)は、全産業で▲6.7とわずかに上昇が見込まれている。うち、製造業は0.0と今期比での回復期待が大きい、非製造業では▲10.5で先行き観は厳しい。

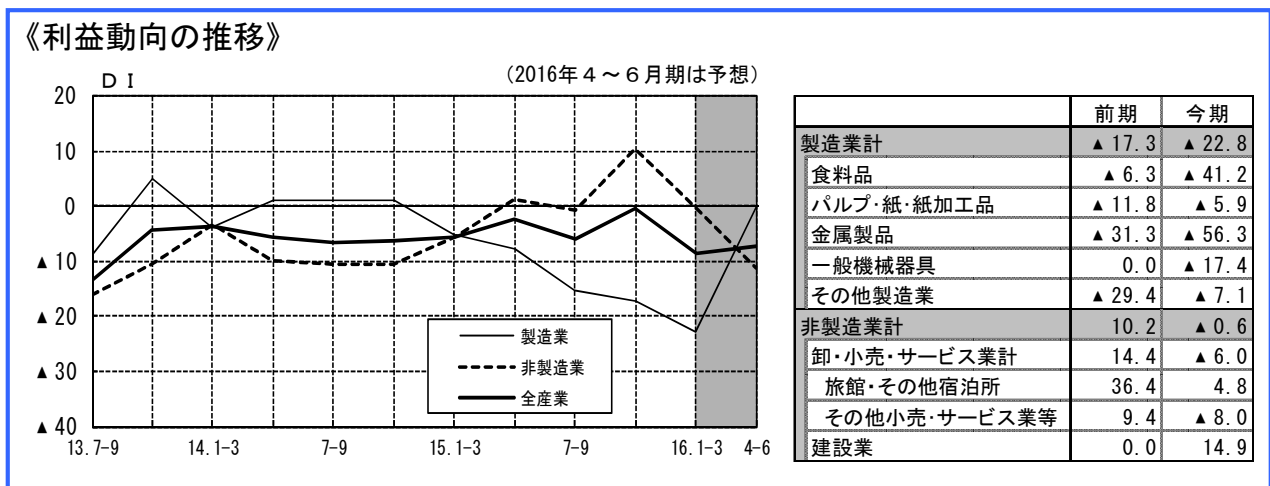


利益動向

製造業はD Iの低下が続く、非製造業も低下に転じる

2016年1～3月期の全産業の利益動向D I (対前年同期比)は▲8.5(前期▲0.4)と再び低下に転じた。製造業では、その他製造業(▲7.1)ではD Iが大幅に改善されたが、食料品(▲41.2)、金属製品(▲56.3)、一般機械器具(▲17.4)での下降が大きく、全体では▲22.8(前期▲17.3)と5期連続の低下となった。また、全業種でD Iがマイナス水準となっている。一方、非製造業では建設業(14.9)のみD Iの改善がみられたが、旅館・その他宿泊所(4.8)、その他小売・サービス業等(▲8.0)がともに大幅な低下に転じたため、全体でも▲0.6(前期10.2)と10ポイント以上の低下に転じている。

2016年4～6月期の予想D I (今期比)は、全産業で▲7.1とわずかに上向いている。業種別では、製造業で0.0と回復への期待がかかるが、非製造業では▲11.2とさらに厳しい見通しとなっている。

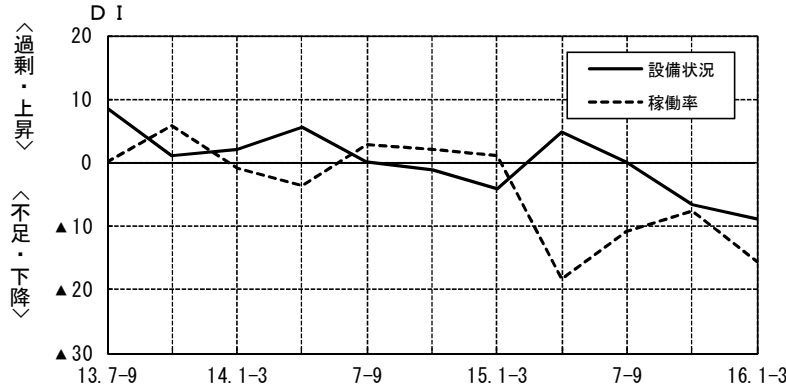


設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況DIは低下続く、稼働率DIは低下に転じる

2016年1～3月期の設備状況DIは▲8.8(前期▲6.7)と3期連続で低下し不足感が続いている。業種別では、金属製品でDIが低下したが、パルプ・紙・紙加工品などは上昇している。一方、稼働率DIは▲15.7(前期▲7.7)と低下に転じ、下降感が強まっている。一般機械器具ではDIが前期比ほぼ横ばいとなったが、パルプ・紙・紙加工品、食料品、金属製品ではいずれも大幅に低下している。

《設備状況・稼働率の推移》



設備状況	前期	今期
製造業計	▲6.7	▲8.8
食料品	▲18.8	▲5.9
パルプ・紙・紙加工品	▲17.6	0.0
金属製品	6.3	▲6.3
一般機械器具	▲19.0	▲17.4
その他製造業	5.9	▲10.3

稼働率(対常態)	前期	今期
製造業計	▲7.7	▲15.7
食料品	▲12.5	▲41.2
パルプ・紙・紙加工品	▲5.9	▲47.1
金属製品	▲12.5	▲37.5
一般機械器具	4.8	4.3
その他製造業	▲11.8	13.8

在庫状況
(製造業)

DIは3期連続で低下、金属製品、食料品で在庫「不足」の状態に

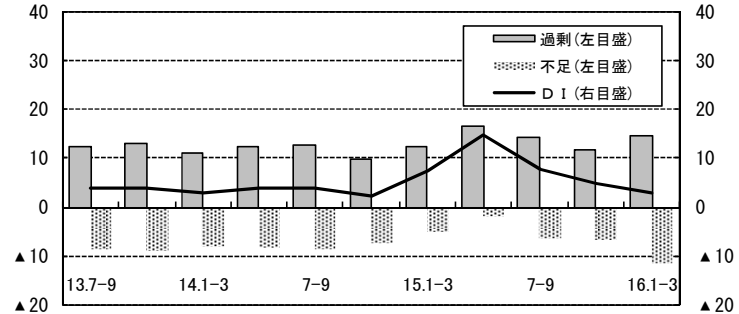
2016年1～3月期の在庫状況(製造業)DIは2.9(前期4.9)と3期連続で低下し、在庫過剰感は引き続き緩和傾向にある。業種別では、パルプ・紙・紙加工品で35.3(同0.0)と大幅に上昇し在庫「過剰」となっているが、金属製品は▲6.3(同20.0)、食料品では▲23.5(同0.0)といずれもDIが低下して「不足」の状態に転じている。

《在庫状況》

	(前期) 2015年 10～12月期	(今期) 2016年 1～3月期
過剰	11.7%	14.7%
適正	81.6%	73.5%
不足	6.8%	11.8%
DI	4.9	2.9

(%)は回答企業の比率

《在庫状況の推移》



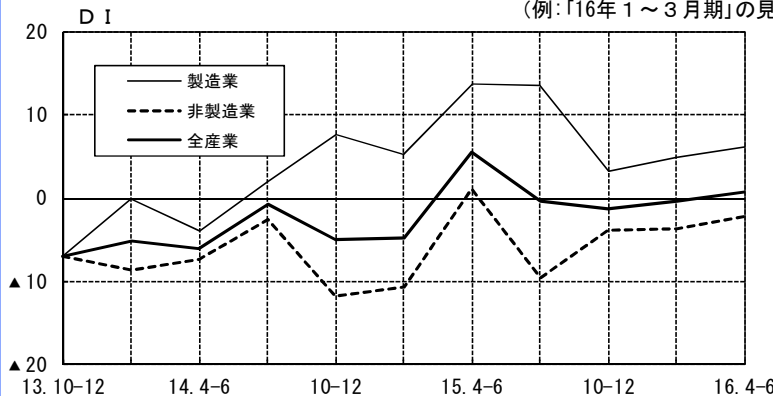
設備資金借入
動向(来期)

製造業、非製造業とも上昇傾向

2016年4～6月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)DIは、0.7(前期▲0.4)とわずかに上昇した。業種別では、製造業は6.1(同4.9)と2期連続で上昇し、借入増加の基調を維持した。また、非製造業も▲2.3(同▲3.7)と上昇傾向が続いている。

《設備資金借入動向推移(見通し)》

※すべて「来期の見通し」について調査
(例:「16年1～3月期」の見通しは、15年10～12月期時点の調査結果による)



	前期	今期
製造業計	4.9	6.1
食料品	▲6.3	11.8
パルプ・紙・紙加工品	0.0	▲5.9
金属製品	▲6.7	0.0
一般機械器具	14.3	9.1
その他製造業	11.8	10.7
非製造業計	▲3.7	▲2.3
卸・小売・サービス業計	▲0.8	1.5
旅館・その他宿泊所	13.6	10.0
その他小売・サービス業等	▲4.2	0.0
建設業	▲10.9	▲13.0

経営上の問題点

「人材の育成」「求人難」「人件費の増加」の割合が上昇

「人材の育成」「求人難」「人件費の増加」の回答割合がいずれも前期比で上昇している。うち、「人材の育成」の割合は製造業、非製造業とも同程度だが、「求人難」は引続き建設業を含む非製造業全体で回答割合が高い状態が続いている。その他では「受注・売上の停滞・減少」「過当競争・製品安」の割合は前期比若干低下、「原材料・仕入商品の値上がり」は低下傾向が続いている。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(社、%)

	15年7～9月期		15年10～12月期		16年1～3月期		順位 変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	134	52.8	138	50.9	140	49.3	→
2. 人材の育成	79	31.1	102	37.6	114	40.1	→
3. 従業員の高齢化	84	33.1	98	36.2	86	30.3	→
4. 過当競争・製品安	77	30.3	80	29.5	78	27.5	→
5. 求人難	65	25.6	64	23.6	75	26.4	↑
6. 人件費の増加	47	18.5	62	22.9	73	25.7	↑
7. 原材料・仕入商品の値上がり	69	27.2	65	24.0	57	20.1	↓
8. 生産・販売能力の不足	49	19.3	56	20.7	53	18.7	→

《業種別：回答企業数およびD I》

※設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
製造業計	102	▲22.5	▲22.8	▲8.8	▲15.7	2.9	6.1
食料品	17	▲35.3	▲41.2	▲5.9	▲41.2	▲23.5	11.8
パルプ・紙・紙加工品	17	▲17.6	▲5.9	0.0	▲47.1	35.3	▲5.9
金属製品	16	▲56.3	▲56.3	▲6.3	▲37.5	▲6.3	0.0
一般機械器具	23	▲13.0	▲17.4	▲17.4	4.3	4.3	9.1
その他製造業	29	▲6.9	▲7.1	▲10.3	13.8	3.4	10.7
非製造業計	182	0.6	▲0.6	-	-	-	▲2.3
卸・小売・サービス業計	135	▲2.2	▲6.0	-	-	-	1.5
旅館・その他宿泊所	21	4.8	4.8	-	-	-	10.0
その他小売・サービス業等	114	▲3.5	▲8.0	-	-	-	0.0
建設業計	47	8.5	14.9	-	-	-	▲13.0

特別調査：賃金等の水準引上げ実績（2015年度）・予定（2016年度）

2015年度（15年4月～16年3月）中に常用する従業員全般の賃金、賞与、またはその両方の水準を引き上げた企業は、合計で全産業（284社）の62.0%となった。内訳は賃金・賞与の両方が29.2%、賃金が25.4%、賞与が7.4%となっている。業種別にみると、賃金等を引き上げた企業の合計割合は、製造業（65.7%）が非製造業（59.9%）よりやや高い。また、全産業での結果を2015年3月（1年前）の同じ調査と比較すると、引き上げた企業の合計は61.4%で今回とほぼ同程度だが、今回は「賃金を引上げ」が3ポイント上昇、「賞与を引上げ」が3ポイント低下している。引き上げた理由（全産業、複数回答）は、会社の業績が好調（40.3%）が最も多くなっている。

一方、2016年度（16年4月～17年3月）中の賃金・賞与等引上げの予定については、何らかの予定がある企業は全体の42.3%となっている。同様に1年前の調査と比較すると、「予定はないが検討している」の割合が27.6%から19.0%に低下した一方、「現時点ではわからない」の割合が13.6%から25.4%に上昇しているのが目立ち、方針未定の状態にある企業が増えている。

●2015年度の賃金等水準引上げ実績

	今回			1年前
	全産業	製造業	非製造業	全産業
賃金、賞与とも引上げ	29.2%	28.4%	29.7%	28.3%
賃金を引上げ	25.4%	27.5%	24.2%	22.4%
賞与を引上げ	7.4%	9.8%	6.0%	10.7%
以前と変わらず	31.7%	27.5%	34.1%	33.5%
賃金または賞与を引下げ	3.5%	5.9%	2.2%	2.2%
無回答	2.8%	1.0%	3.8%	2.9%

●2016年度の賃金等水準引上げ予定

	今回			1年前
	全産業	製造業	非製造業	全産業
賃金、賞与とも引上げ予定	12.0%	13.7%	11.0%	14.0%
賃金を引上げ予定	26.1%	34.3%	21.4%	23.2%
賞与を引上げ予定	4.2%	4.9%	3.8%	3.7%
予定はないが検討	19.0%	15.7%	20.9%	27.6%
予定も検討もしていない	9.2%	6.9%	10.4%	12.9%
現時点ではわからない	25.4%	22.5%	26.9%	13.6%
無回答	4.2%	2.0%	5.5%	5.1%